

平成9年5月15日

平成9年3月期(第116期)決算短信

上場会社名: 東レ株式会社 上場取引所: 東証、大証、名証市場第一部他
 コード番号: 3402
 本社所在地: 東京都中央区日本橋室町2-2-1
 問合せ先: 経理部長 葛馬 正男 TEL (03)3245-5201
 広報室長 斉藤 典彦 TEL (03)3245-5176
 決算取締役会開催日: 平成9年5月15日 定時株主総会開催日: 平成9年6月27日
 連結決算の有無: 有 中間配当制度の有無: 有

1. 9年3月期の業績(平成8年4月1日~平成9年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高	(対前期) 増減率	営業利益	(対前期) 増減率	経常利益	(対前期) 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
9年3月期	567,386	(4.4)	36,341	(38.4)	40,246	(10.8)
8年3月期	543,269	(3.0)	26,250	(5.7)	36,315	(6.2)

	当期利益	(対前期) 増減率	1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
9年3月期	21,418	(20.1)	15 28	15 11	4.9	4.4	7.1
8年3月期	17,837	(11.0)	12 73	12 61	4.2	4.1	6.7

- (注) 1. 期中平均株式数 { 9年3月期 1,401,481千株
 { 8年3月期 1,401,481千株
 2. 会計処理方法の変更 : 該当事項なし

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
9年3月期	7 00	3 50	3 50	9,810	45.8	2.2
8年3月期	7 00	3 50	3 50	9,810	55.0	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
9年3月期	916,789	444,212	48.5	316 96
8年3月期	896,617	432,765	48.3	308 79

- (注) 1. 期末発行済株式数 { 9年3月期 1,401,481千株
 { 8年3月期 1,401,481千株
 2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 175,584百万円
 3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 Δ 72百万円

2. 10年3月期の業績予想(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	億円	億円	億円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,900	190	110	3 50	—	—
通期	6,000	440	230	—	3 50	7 00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 16円41銭

当期の業績の概況

わが国経済は、民間設備投資が比較的堅調であったことなどから、全体として緩やかな回復過程を辿りましたが、一方で、バブル経済の後遺症の影響や、経済のグローバル化に対応するための構造調整圧力が産業全般に強く働いていることなどによって、本格的な自律回復の実感が乏しいままに推移しました。

こうした環境の中で当社は、生産工程の近代化・効率化をはじめ、販売・物流・管理のスピードアップおよびホワイトカラーの生産性向上など、コスト競争力、企業体的質の強化に不断の努力を続けました。また、新規事業を中心とした成長分野へ重点的に研究・開発戦力を投入するとともに、国内外での事業拡大のための設備投資を積極的に実施するなど、中・長期的な事業の基盤強化と拡大策を推進しました。

以上の結果、当期の売上高は 5,674 億円、経常利益は 402 億円、当期利益は 214 億円となり、前期比増収・増益となりました。

繊維事業は、衣料分野では、ナイロン糸がパステルカラーのストッキング用、スキーウェア用で振るいませんでしたが、婦人衣料用途、ストレッチ織物カバーしましした。“テトロン”糸は、糸売りが堅調に推移し、厚地織物や編物も好調で、着実に売上げを伸ばしました。産業用分野では、ナイロン糸の自動車関連用途が好調に推移し、カーペット用途にも回復が見られました。“テトロン”糸は、混紡用、カーペット用が不振でしたが、不織布用、カーシート用は順調に推移しました。“トレロン”は、国内での拡販、シェア拡大の結果、内地販売量を大幅に伸ばしました。生産面では、衣料用ナイロン糸、繊維用“テトロン”糸などで近代化、省人化投資を実施し品質やコスト競争力の向上を図りました。

以上の結果、売上高は 2,723 億円となりました。

化成事業のうち、樹脂については、家電用途でオーディオ、ビデオ関連が需要低迷とユーザーの海外生産シフトの影響を受けましたが、エアコン用途は好調であり、このほか、自動車、住宅、建材向け用途などが堅調で、売上げは昨年並に推移しました。ポリエステルフィルム“ルミラー”は、工業材料用途でプリペイドカード、ラベル用途等が拡大しました。磁気材料用途は、ビデオテープ用途が堅調でしたが、オーディオ用途は振るいませんでした。ケミカル事業は、合繊原料が市況悪化の影響を受けましたが、ファインケミカル事業は、医・農薬原料や触媒が好調に売上げを伸ばしました。

以上の結果、売上高は 1,820 億円となりました。

新事業その他のうち、複合材料事業については、海外で航空・宇宙用途や産業用途が好調に推移し、国内でも土木補修・補強用途などが拡大し、大幅に売上げが増加しました。医薬・医療事業では、インターフェロンがシェアの増加により売上げを伸ばしたほか、循環器系治療薬“ドルナー”や人工腎臓が順調に推移しました。電子情報機材事業は、液晶ディスプレイ用 TFT カラーフィルターが大幅に売上げを伸ばし、IC 封止材、印写材料なども拡大しました。さらに、ACE (アメニティ・アンド・シビルエンジニアリング) 事業は、家庭用浄水器“トレビノ”や人工芝が好調で売上げを拡大しました。

以上の結果、売上高は 1,131 億円となりました。

配当政策

配当政策は、企業にとりまして最重要事項と認識し、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主各位のご期待に沿うべくできるだけ安定的な配当を行なうことを基本としております。

当社は、企業体質の一層の充実強化と事業拡大に積極的に取り組んでおり、設備の新増設、研究開発投資を活発に進めております。この観点から、内部留保も長期的な株主の皆様への利益確保のために必要不可欠であります。

以上の諸点を慎重に検討いたしました結果、当期配当につきましては、1 株当たり年間 7 円 (中間 3 円 50 銭、期末 3 円 50 銭の配当) といたしたいと存じます。

この結果、当期の配当性向は 45.8%、株主資本利益率は 4.9%、株主資本配当率は 2.2% となります。

部門別売上高

(百万円未満切り捨て)

部門		当期 (8.4.1~9.3.31)		前期 (7.4.1~8.3.31)		対前期増減	
		金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	比率 %
繊維	ナイロン	64,864	11.4	63,747	11.7	1,116	1.8
	“テترون”	158,302	27.9	150,604	27.7	7,698	5.1
	“トレロン”	13,538	2.4	13,415	2.5	123	0.9
	“エクセーヌ”他	35,554	6.3	33,839	6.2	1,714	5.1
	計	272,260	48.0	261,607	48.1	10,652	4.1
化成品	樹脂	55,832	9.8	56,092	10.3	△259	△0.5
	フィルム	89,390	15.8	88,292	16.3	1,097	1.2
	ケミカル	36,816	6.5	41,198	7.6	△4,382	△10.6
	計	182,039	32.1	185,583	34.2	△3,543	△1.9
新事業その他		113,086	19.9	96,079	17.7	17,007	17.7
合計		567,386	100.0	543,269	100.0	24,116	4.4

部門別輸出高

(百万円未満切り捨て)

部門		当期 (8.4.1~9.3.31)		前期 (7.4.1~8.3.31)		対前期増減	
		金額 百万円	輸出比率 %	金額 百万円	輸出比率 %	金額 百万円	比率 %
繊維	ナイロン	6,879	10.6	7,244	11.4	△365	△5.0
	“テترون”	16,278	10.3	17,126	11.4	△847	△4.9
	“トレロン”	2,531	18.7	3,187	23.8	△656	△20.6
	“エクセーヌ”他	6,084	17.1	6,604	19.5	△520	△7.9
	計	31,773	11.7	34,162	13.1	△2,389	△7.0
化成品	樹脂	8,836	15.8	9,324	16.6	△487	△5.2
	フィルム	19,404	21.7	20,720	23.5	△1,315	△6.3
	ケミカル	18,666	50.7	18,035	43.8	630	3.5
	計	46,907	25.8	48,079	25.9	△1,172	△2.4
新事業その他		24,940	22.1	19,755	20.6	5,185	26.2
合計		103,621	18.3	101,997	18.8	1,623	1.6

損 益 計 算 書

(百万円未満切り捨て)

科 目		当 期 (8.4.1~ 9.3.31)	前 期 (7.4.1~ 8.3.31)	対前期増減	
経常損益	営業収益	567,386	543,269	24,116	
	売上高	567,386	543,269	24,116	
	営業費用	531,045	517,018	14,026	
	売上原価	427,757	415,539	12,217	
	販売費	40,931	41,075	△ 144	
	一般管理費	62,356	60,403	1,953	
	営業利益	36,341	26,250	10,090	
	営業外損益	営業外収益	15,977	21,588	△ 5,610
		受取利息及び配当金	12,113	16,827	△ 4,713
		雑収	3,863	4,760	△ 897
営業外費用		12,072	11,524	548	
支払利息		8,241	8,730	△ 489	
雑損	3,831	2,793	1,038		
経常利益	40,246	36,315	3,930		
特別損益	特別利益	249	4,971	△ 4,722	
	有形固定資産売却益	249	3,191	△ 2,941	
	投資有価証券売却益	—	1,780	△ 1,780	
	特別損失	10,366	16,270	△ 5,903	
	有形固定資産売却廃棄損	1,873	2,238	△ 365	
	投資有価証券売却損	79	—	79	
	投資有価証券評価損	1,729	—	1,729	
	関係会社整理・評価損	299	4,621	△ 4,321	
	構造改善費用	5,447	3,805	1,641	
	新規事業異常操業損失	—	5,604	△ 5,604	
退職年金特別拠出額	937	—	937		
税引前当期利益	30,128	25,017	5,111		
法人税及び住民税	-) 8,710	-) 7,180	-) 1,530		
当期利益	21,418	17,837	3,581		
前期繰越利益	11,452	10,970	482		
利益準備金限度超過額取崩	36	—	36		
中間配当額	-) 4,905	-) 4,905	-)△ 0		
利益準備金積立額	-) —	-) 490	-)△ 490		
当期未処分利益	28,003	23,411	4,591		

[注記事項は別紙参照]

貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (9.3.31 現在)	前 期 (8.3.31 現在)	対前期増減
資 産			
流動資産	356,406	343,522	12,884
現金預手	54,335	60,461	△ 6,125
受取掛証	23,464	21,286	2,177
有価証券	132,417	123,418	8,999
仕立掛材	21,581	20,820	761
仕原貯掛材	41,978	40,369	1,609
前貯蔵	24,975	25,247	△ 272
前払費用	11,484	9,073	2,411
短期貸付	2,565	1,834	730
短期債	822	1,107	△ 285
短期流動資産	22,040	22,191	△ 150
その他倒引	16,749	15,694	1,054
貸当	5,086	3,158	1,928
	△ 1,096	△ 1,141	45
固定資産	560,382	553,095	7,287
有形固定資産	306,042	315,617	△ 9,575
建物	97,658	98,929	△ 1,271
構築物	10,357	10,839	△ 482
機械装置	125,756	130,656	△ 4,899
運搬器具	286	273	12
工具器具	8,774	8,183	591
土地	47,699	45,574	2,124
建設仮勘定	15,509	21,160	△ 5,650
無形固定資産	154	160	△ 6
施設利用権	154	160	△ 6
投資等	254,185	237,317	16,868
投資有価証券	86,115	86,002	113
子会社株	138,979	125,824	13,154
出資	450	456	△ 6
子会社出資	5,502	1,318	4,183
長期貸付	4,150	2,391	1,758
長期前払費用	1,601	1,485	115
その他投資	17,448	19,866	△ 2,418
貸倒引当	△ 61	△ 29	△ 31
資産合計	916,789	896,617	20,171

[注記事項は別紙参照]

(百万円未満切り捨て)

負債及び資本の部			
科 目	当 期 (9.3.31 現在)	前 期 (8.3.31 現在)	対前期増減
	百万円	百万円	百万円
負 債			
流動負債	210,688	160,313	50,375
支払手形	17,952	17,105	847
買掛金	52,437	54,693	△ 2,256
短期借入金	22,370	15,654	6,715
コーポレート・ペーパー	500	500	—
1年内償還社債	45,000	—	45,000
未払法人税等	22,189	23,068	△ 879
未払事業税	5,884	5,035	849
未払事業費	2,373	2,417	△ 43
未前預受り金	29,737	30,628	△ 891
その他流動負債	11,514	10,593	△ 921
	138	281	△ 143
固定負債	261,888	303,539	△ 41,650
社債	95,000	125,000	△ 30,000
長期借入金	29,493	29,493	—
退職給付引当金	100,704	110,704	△ 10,000
その他固定負債	33,794	34,853	△ 1,058
	2,896	3,488	△ 592
負債計	472,576	463,852	8,724
資 本			
資本金	96,937	96,937	—
法定準備金	110,025	109,556	469
資本準備金	85,791	85,791	—
利益準備金	24,234	23,764	469
剰余金	237,249	226,272	10,977
圧縮記帳積立金	34,021	32,985	1,036
特別償却準備金	415	9	406
海外投資等損失準備金	808	865	△ 57
別途積立金	174,000	169,000	5,000
当期末処分利益	28,003	23,411	4,591
(うち当期利益)	(21,418)	(17,837)	(3,581)
資本計	444,212	432,765	11,447
負債及び資本合計	916,789	896,617	20,171

[注記事項は別紙参照]

利益処分案

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (8 年 度)	前 期 (7 年 度)
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	28,003	23,411
圧縮記帳積立金取崩額	1,154	1,187
特別償却準備金取崩額	60	7
海外投資等損失準備金取崩額	57	57
計	29,275	24,663
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	—	506
配 当 金	4,905	4,905
	(1株につき 3円50銭)	(1株につき 3円50銭)
役 員 賞 与 金	160	161
	(うち取締役分 151 監査役分 8)	(うち取締役分 153 監査役分 7)
圧縮記帳積立金	246	2,223
特別償却準備金	1,294	414
別 途 積 立 金	11,000	5,000
次 期 繰 越 利 益	11,669	11,452

(注1) 中間配当: 支払総額 4,905百万円 4,905百万円
(1株につき3円50銭) (1株につき3円50銭)

支払開始日 平成8年12月10日 平成7年12月 8日

(注2) 圧縮記帳積立金、特別償却準備金及び海外投資等損失準備金の取崩額並びに
圧縮記帳積立金、特別償却準備金の積立額は、租税特別措置法の規定による
ものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- 上場有価証券（金銭の信託で単独運用する有価証券を含む）
 : 移動平均法による低価法
 その他の有価証券（金銭の信託で単独運用する有価証券を含む）
 : 移動平均法による原価法
 ただし、一部は投資価値により評価

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- 製品・仕掛品：移動平均法による原価法
 原材料・貯蔵品：移動平均法による低価法

3. 有形固定資産の減価償却方法は定率法による。

4. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費：期間費用として処理

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金：売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による額を計上し、このほか貸倒れのおそれが多い特定の債権について引当計上している。
 退職給与引当金：従業員、役員の退職金の支出に備えるため、従業員分は引当残高が期末自己都合要支給額の50%に達するまでの金額を繰り入れており、役員分は期末残高が社内規定の要支給額になるまで繰り入れている。

6. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税の会計処理方法

- 消費税の会計処理は税抜方式によっている。

注 記 事 項

I. 損益計算書に関する事項

	当 期	前 期
1. 子会社に対する売上高	115,398百万円	111,611百万円
子会社からの仕入高	83,892 "	68,089 "
子会社との役務対価取引	24,982 "	23,518 "
子会社との営業取引以外の取引	25,992 "	48,241 "

II. 貸借対照表に関する事項

	当 期	前 期
1. 子会社に対する短期金銭債権	63,849百万円	65,812百万円
子会社に対する長期金銭債権	5,742 "	4,256 "
子会社に対する短期金銭債務	28,627 "	24,805 "
2. 有形固定資産減価償却累計額	691,460 "	659,200 "
3. 主な外貨建資産および負債		
売掛金	2,754 "	2,314 "
(13,316千ドル等)		
投資有価証券	19,085 "	16,842 "
(63,110,295千ウォン, 27,120千ドル 等)		
子会社株式	96,694 "	86,295 "
(388,107千ドル, 199,812千マレーシアドル 等)		
子会社出資金	5,502 "	1,318 "
(421,938千人民元)		
買掛金	2,701 "	2,064 "
(13,304千ドル等)		
4. 有価証券には、自己株式が含まれている。	1 "	0 "
5. 退職給与引当金に含まれている役員退職慰労引当金(当期末残高 2,396百万円)は、商法第 287条ノ 2に規定する引当金である。		
6. 保 証 債 務	当 期	前 期
	84,515百万円	81,092百万円
7. 1株当たり当期利益	15円28銭	12円73銭
8. 当期の発行済株式数の増加はありません。		

III. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(百万円)

当 期 (8.4.1~9.3.31)	前 期 (7.4.1~8.3.31)																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① ———																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,743</td> <td style="text-align: right;">477</td> <td style="text-align: right;">7,220</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,399</td> <td style="text-align: right;">235</td> <td style="text-align: right;">3,634</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,344</td> <td style="text-align: right;">241</td> <td style="text-align: right;">3,585</td> </tr> </tbody> </table>		器具	その他	合 計	取得価額相当額	6,743	477	7,220	減価償却累計額相当額	3,399	235	3,634	期末残高相当額	3,344	241	3,585	
	器具	その他	合 計														
取得価額相当額	6,743	477	7,220														
減価償却累計額相当額	3,399	235	3,634														
期末残高相当額	3,344	241	3,585														
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,140</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,585</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,444	1 年 超	2,140	合 計	3,585	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,870</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,295</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	1,425	1 年 超	1,870	合 計	3,295				
1 年 内	1,444																
1 年 超	2,140																
合 計	3,585																
1 年 内	1,425																
1 年 超	1,870																
合 計	3,295																
③支払リース料	③支払リース料																
減価償却費相当額	1,685																
	—————																
④減価償却費相当額の算出方法は定額法による。	④ ———																

注) 「支払利子込み法」により算定している。

有価証券の時価等

(百万円未満切り捨て)

種 類	第116期 (平成9年3月31日現在)			第115期 (平成8年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
<u>(1)流動資産に属するもの</u>						
株 式	3,956	17,202	13,245	3,571	15,634	12,063
債 券	4,612	4,606	△ 5	4,912	4,938	26
そ の 他	2,089	2,021	△ 67	1,987	2,166	178
小 計	10,658	23,831	13,172	10,472	22,739	12,267
<u>(2)固定資産に属するもの</u>						
株 式 (うち関係会社株式)	67,110 (6,299)	229,522 (7,637)	162,411 (1,337)	68,489 (6,299)	307,153 (8,354)	238,663 (2,054)
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計 (うち関係会社株式)	67,110 (6,299)	229,522 (7,637)	162,411 (1,337)	68,489 (6,299)	307,153 (8,354)	238,663 (2,054)
合 計 (うち関係会社株式)	77,769 (6,299)	253,353 (7,637)	175,584 (1,337)	78,961 (6,299)	329,892 (8,354)	250,931 (2,054)

(注) 1. 有価証券の時価等は下記によっている。

上 場 有 価 証 券……主として東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する最終売買価格

非上場の証券投資信託……投資信託の基準価格

非 上 場 債 券……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配

2. 株式には自己株式を含んでいる。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

		当 期 末	前 期 末
流動資産に属するもの	条件付売買に係る債券	10,919百万円	10,218百万円
固定資産に属するもの	店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	157,888百万円 (150,804百万円)	143,238百万円 (136,093百万円)

4. 前事業年度の「有価証券の時価等」については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査対象には該当していないため、監査は受けていない。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 通貨関連

(百万円未満切り捨て)

種 類	第116期 (平成9年3月31日現在)				第115期 (平成8年3月31日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
		うち1年超						
市場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引 売 建							
	米ドル	953	-	1,031	△ 77	626	652	△ 25
	仏フラン	447	-	460	△ 13	326	343	△ 16
	その他	121	-	126	△ 5	111	116	△ 4
	買 建							
	マレーシアドル	2,067	-	2,072	5	-	-	-
	米ドル	288	-	306	17	22	23	1
	その他	-	-	-	0	7	7	0
合 計	-	-	-	△ 72	-	-	△ 44	

- (注) 1. 会計期間末の為替相場は直物相場を使用している。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。
 3. 前事業年度の「為替予約取引」については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査対象には該当していないため、監査は受けていない。

2. 金利関連

(百万円未満切り捨て)

種 類	第116期 (平成9年3月31日現在)		
	契 約 額 等		
		うち1年超	
市場 取 引 の 取 引 以 外 取 引	金利スワップ取引		
	受取固定・支払変動	28,000	28,000
	支払固定・受取変動	31,612	23,612
	受取固定・支払固定	5,000	5,000
合 計	64,612	56,612	

- (注) 当期のスワップ取引は主として現有金融負債の金利負担低減及び金利変動リスクの回避を目的としている。

東レ株式会社

平成9年5月15日

平成8年度(第116期)決算補足数値(単独決算)

①期末人員	9,791人
②減価償却費	43,050百万円
③受取配当金	11,287百万円
④設備投資	349.3億円
⑤研究開発費	338.2億円

以上

担当：細野主任部員
(TEL: 3245-5209)

役員 の 異 動

1. 新任取締役候補

- 高 口 典 之 (現 東レエンジニアリング(株)代表取締役社長)
- 富 板 和 夫 (現 在インドネシア国東レ代表
インドネシア・トーレ・シンセティクス社会長
OST・ファイバー・インダストリーズ社社長)
- 小 山 伸 二 (現 商品事業部門長 関連事業本部(繊維、商事)担当)
- 葛 馬 正 男 (現 財務経理部門(海外財務経理、経理部)担当 経理部長)
- 藤 原 昇 (現 トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ社副社長)
- 小 林 弘 明 (現 複合材料事業部門(ACM技術部)担当
LSSプロジェクトリーダー 複合材料研究所長)

2. 退任予定取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
西 村 健	代表取締役副社長 (国際部門・ケミカル事業本部・購買・物流部門 全般担当 技術センター所長 生産本部長)	相談役(非常勤) 東レエンジニアリング(株) 代表取締役会長
飯 田 敏 博	代表取締役副社長 (営業全般担当 輸出管理室全般担当)	相談役(非常勤) 東レインターナショナル(株) 代表取締役会長
城 内 宏	専務取締役 (技術センター副所長 研究本部長 医薬・医療事業部門・法務・総務部門 (知的財産部)統括)	医薬・医療材常任顧問 東レ総合研修センター所長
原 享 司	専務取締役 (技術センター副所長 電子情報機材事業部門統括 新事業開発部門長 エンジニアリング部門長)	東レエンジニアリング(株) 代表取締役社長
金 岡 正 純	常務取締役 (生産本部副本部長 生産本部(商品生産、 医薬・医療生産、電子情報機材(除液晶材料) 生産、ACE生産)担当)	(株)東レリサーチセンター 代表取締役会長

3. 重任監査役候補

監査役（常勤）	小 倉 晃
社外監査役（非常勤）	寛 榮 一
社外監査役（非常勤）	河 原 研太郎

4. 新任監査役候補

監査役（常勤）	内 藤 洋 助	(現 関連事業本部（プラスチック、ケミカル、 情報、サービス）担当)
---------	---------	---------------------------------------

5. 退任予定監査役

[退任後の予定]

監査役（常勤）	菊 川 謙	東レ・デュポン(株)監査役（常勤）
---------	-------	-------------------

6. 役付変更（平成9年6月27日付の予定）

代表取締役取締役会長	前 田 勝之助	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	平 井 克 彦	(現 専務取締役)
代表取締役副社長	原 田 芳 宏	(現 専務取締役)
代表取締役副社長	高 山 卓 也	(現 専務取締役)
専務取締役	高 口 典 之	(現 東レエンジニアリング(株)代表取締役社長)
専務取締役	澤 村 明	(現 常務取締役)
専務取締役	下 川 洋 市	(現 常務取締役)
専務取締役	大 野 耀 也	(現 常務取締役)
専務取締役	五十嵐 斌	(現 常務取締役)

常務取締役	山口 儀 康	(現 取 締 役)
常務取締役	渋谷 高 允	(現 取 締 役)
常務取締役	別 所 弘 基	(現 取 締 役)
常務取締役	中 嶋 弘 隆	(現 取 締 役)
常務取締役	益 崎 悟	(現 取 締 役)
常務取締役	廣 山 多 文	(現 取 締 役)
常務取締役	下 村 彬 一	(現 取 締 役)
常務取締役	藤 澤 慶 彦	(現 取 締 役)

7. 全役員の役職および業務担当 (平成9年6月27日付の予定)

(○印：新任役員および役付変更者、下線：変更部分)

○代表取締役取締役会長	前田 勝之助	
○代表取締役社長	平井 克彦	
代表取締役副社長	三井 茂雄	<u>人事勤労部門・複合材料事業部門全般担当</u>
		<u>技術センター所長 生産本部長</u>
○代表取締役副社長	原田 芳宏	<u>総務部門・法務部門全般担当</u>
○代表取締役副社長	高山 卓也	<u>営業全般担当</u>
		<u>輸出管理室・マーケティング企画室・支店全般担当</u>
専務取締役	前田 潤	<u>国際部門長</u>
		<u>繊維事業本部 (海外繊維事業)・プラスチック事業本部</u> (海外プラスチック事業) 統括
○専務取締役	高口 典之	<u>技術センター副所長 新事業開発部門長</u>
		<u>エンジニアリング部門長</u>
専務取締役	飯島 英胤	<u>総合企画室長 社史編纂室長 東京事業場長</u>
○専務取締役	澤村 明	<u>財務経理部門統括 購買・物流部門長</u>
○専務取締役	下川 洋市	<u>技術センター副所長 研究本部長</u>
		<u>ケミカル事業本部・医薬・医療事業部門・技術センター</u> (ケーブル事業推進室) 統括 <u>技術センター企画室長</u>
○専務取締役	大野 耀也	<u>生産本部副本部長 生産本部 (プラスチック生産)・</u> <u>新事業開発部門 (トレローム事業、CC事業) 統括</u> <u>ACE事業部門長</u>
○専務取締役	五十嵐 斌	<u>プラスチック事業本部長</u>
○常務取締役	山口 儀康	<u>関連事業本部長</u>
○常務取締役	渋谷 高允	<u>総務部門長</u> <u>ファッション部門・広報室・宣伝室担当</u>
○常務取締役	別所 弘基	<u>法務部門長</u>
○常務取締役	中嶋 弘隆	<u>生産本部 (繊維生産、複合材料生産) 担当</u>
○常務取締役	益崎 悟	<u>電子情報機材事業部門長</u>
○常務取締役	廣山 多文	<u>人事勤労部門長</u>
○常務取締役	下村 彬一	<u>繊維事業本部長</u> <u>繊維マーケティング部担当</u> <u>大阪事業場長</u>
○常務取締役	藤澤 慶彦	<u>貿易事業部門長</u>
取締役	車 信弘	<u>医薬・医療事業部門長</u> <u>医薬・医療室 (医薬) 担当</u>
取締役	秋田 昇一	<u>ケミカル事業本部長</u>
		<u>生産本部 (ケミカル生産、環境、保安) 担当</u>
取締役	市川 伸彌	<u>複合材料事業部門長</u>
取締役	若杉 清輝	<u>産業資材・インテリア事業部門長</u>
取締役	榊原 定征	<u>経営企画第1室長</u> <u>経営企画第2室長</u>
○取締役	富板 和夫	<u>経営企画第2室・法務部門 (知的財産部) 担当</u>
○取締役	小山 伸二	<u>商品事業部門長</u> <u>関連事業本部 (繊維、商事) 担当</u>
○取締役	葛馬 正男	<u>財務経理部門長</u> <u>経理部長</u>
○取締役	藤原 昇	<u>技術センター (産業資材開発センター)・生産本部 (高次加工、</u> <u>テキスタイル開発センター、海外技術部) 担当</u>
○取締役	小林 弘明	<u>研究本部副本部長</u> <u>LSSプロジェクトリーダー</u> <u>複合材料研究所長</u>
監査役 (常勤)	小倉 晃	
○監査役 (常勤)	内藤 洋助	
社外監査役 (非常勤)	笥 榮一	
社外監査役 (非常勤)	河原 研太郎	

新任取締役候補者略歴

高口典之 最終学歴 職歴	昭和9年	8月31日生
	昭和33年	3月 東京大学工学部機械工学科卒
	昭和33年	4月 当社入社
	"	54年11月 石川工場製造部長
	"	56年9月 愛媛工場技術部長
	"	58年12月 工務第1部長
	"	60年6月 技術センター企画室主幹
	"	61年5月 東レ・プレジジョン(株)代表取締役社長
	平成3年	6月 東レエンジニアリング(株)取締役副社長
	"	4年6月 東レエンジニアリング(株)代表取締役社長
富板和夫 最終学歴 職歴	昭和13年	9月 5日生
	昭和39年	3月 東京工業大学大学院理工学研究科繊維工学科修士課程修了
	昭和39年	4月 当社入社
	"	61年9月 技術センター企画室主幹
	"	62年7月 経営企画室主幹
	平成元年	6月 繊維研究所長
	"	2年10月 経営企画室長
	"	3年6月 愛知工場長
	"	5年6月 在マレーシア国東レ代表 ペンファイバー社会長 ペンファブリック社会長
	"	8年11月 在インドネシア国東レ代表 インドネシア・トーレ・シンセティック社会長 OST・ファイバー・インダストリーズ社社長
小山伸二 最終学歴 職歴	昭和15年	5月 3日生
	昭和38年	3月 慶応義塾大学経済学部卒
	昭和38年	4月 当社入社
	"	62年2月 東レインターナショナル(株)取締役
	平成2年	4月 トーレ・ヨーロッパ社社長
	"	4年11月 商品事業部門長補佐兼製品事業部長兼商品企画推進室長
	"	6年6月 商品事業部門担当 製品事業部長
	"	8年6月 商品事業部門長 関連事業本部(繊維、商事)担当

葛馬正男
最終学歴
職歴

昭和16年 1月 2日生
昭和38年 3月 京都大学経済学部卒
昭和38年 4月 当社入社
" 62年 7月 経理部次長兼経営企画室主幹
平成 元年 2月 経営企画室主幹
" 2年 9月 経理部長
" 4年 6月 財務経理部門（経理部）担当 経理部長
" 8年 6月 財務経理部門（海外財務経理、経理部）担当 経理部長

藤原昇
最終学歴
職歴

昭和16年 7月 3日生
昭和39年 3月 京都工芸繊維大学工芸学部機織工芸学科卒
昭和39年 4月 当社入社
平成 元年 6月 繊維加工技術部次長兼繊維システム推進室主幹
" 3年 6月 ペンファブリック社副社長兼ペンテックス社取締役
" 5年 5月 トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ社取締役
" 7年 6月 トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ社副社長

小林弘明
最終学歴
職歴

昭和17年 3月 4日生
昭和39年 3月 東京大学工学部化学工学科卒
昭和39年 4月 当社入社
平成 元年 9月 CR企画室長兼経営企画室主幹
" 3年 6月 石川工場第1製造部長
" 3年11月 石川工場長兼第1製造部長
" 5年10月 LSSプロジェクトリーダー兼複合材料研究所長
" 6年 6月 複合材料事業部門（ACM技術部）担当
LSSプロジェクトリーダー 複合材料研究所長

新任監査役候補者略歴

内 藤 洋 助	昭和12年	4月18日生
最終学歴	昭和36年	3月 慶応義塾大学経済学部卒
職 歴	昭和36年	4月 当社入社
	" 62年	2月 業務効率化推進室長兼総務部主幹
	" 62年	11月 業務効率化推進室長兼東レ・プラン・ドゥ(株)代表取締役社長
	" 63年	4月 関連事業本部(情報、サービス)主幹 兼東レ・プラン・ドゥ(株)代表取締役社長
	平成 2年	8月 関連業務部長兼関連事業本部(情報、サービス)主幹 兼経営企画室主幹
	" 5年	6月 関連事業本部(プラスチック、ケミカル、情報、サービス)担当